

## エネルギー価格高騰対策支援金 申請額算定シート

**法人** **自宅と事業所が別住所の個人事業主** 向け

(令和3年11月以降に事業を開始し、比較月を事業開始月とする方向け)

<b>A 対象月</b>	令和 年 月
--------------	--------

事業開始月の翌月～令和4年10月のうち、  
いずれか1月

<b>B 比較月</b>	令和 年 月
--------------	--------

事業開始月

	B 比較月の使用料	÷	比較月の営業開始日から月末までの日数	=	(B) 比較月の一日当たりの料金
燃料費 (ガソリン、灯油、軽油、重油)		÷		=	
電気料金		÷		=	
ガス料金		÷		=	

	A 対象月の使用料	×	(B) 比較月の一日当たりの料金	×	比較月の日数	=	(B) 比較月の一ヵ月あたりの料金	=	C 差額 (A-B)
燃料		×		×		=		=	
電気		×		×		=		=	
ガス		×		×		=		=	

※手書きの方は、( ) の中の数式を先に計算してください。

D 差額合計	×	事業開始月から令和4年10月までの月数	=	支援金額
				上限：法人10万,個人5万 千円未満は切り捨て

令和3年11月、12月中に事業を開始された方については、「10」とお書きください。

例：令和4年3月中に事業を開始したかた → 8 (3月から10月まで)

- 【注意】**
- **支援金額** には、算定結果と上限金額（法人10万円、個人事業者5万円）の、いずれか低い金額をお書きください。
  - 対象月、比較月の使用料を確認できる書類（請求書、領収書等）の写しを添付してください。
  - 「燃料費」、「電気料金」、「ガス料金」のいずれかの計算で上限額（法人10万円、個人事業者5万円）に達した場合は、他のエネルギー価格に関する計算、及びその使用料を確認できる書類は必要ありません。

(例) 「電気料金」の計算のみで上限額に達したときは、「燃料費」と「ガス料金」の計算、及びそれに関する請求書等は必要ありません。